

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部
補職名・氏名	企画部長 柚木崎 宏

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 新型コロナウイルス対策 感染拡大阻止、ワクチン接種等における全庁体制の構築、交付金・給付金支給事務	①対策本部会議を開催。感染状況、国県動向を把握し、効果的・機動的な対策を調整（通年） ②ワクチン接種方法、関係者の調整支援、体制の構築（通年） ③企画防災課は総合調整、秘書広報課は最新情報を収集管理、人事課は人事面、情報課は情報システム面で企画部一体で全庁体制を下支え（通年） ④地方創生臨時交付金の事業調整、申請、実績報告（通年） ⑤新生児特別定額給付金支給事務（通年）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事務（9月）	①市対策本部会議を9回開催（専門的見地からの助言を頂くため市民病院長を6回招へい） ②ワクチン接種の推進（集団接種78回実施。4・5回目接種、新ワクチン接種の対応）。保健センターと協力し、医師会、県立・市民病院の調整 ③感染動向等最新情報を調整、初動対応の徹底。市施設でのクラスター発生を阻止。BCP対応の確認 ④令和2、3年度事業報告と精算（4月）、令和4年度交付限度額9.8億円の使途を調整、6・9・12月議会に提案、議決、執行状況調査（3月） ⑤新生児給付金368件3,680万円、住民税非課税世帯給付金1,996件2.0億円（12月末） ※価格高騰緊急支援金6,699件3.3億円（12月末）	T2	
目標2 庁内システム等の更新・自治体DXの推進 システムの運用・更新と職員向け自治体DX研修、オンライン申請実施	①基幹系業務システムの更新と運用管理（3月） ②文書管理・財務会計、グループウェアの更新と運用管理（3月） ③職員向けDX研修（情報化推進チーム等：通年eラーニング／管理職：7月集合研修） ④マイナンバーカードによる電子申請（子育て・介護関係）開始（3月） ⑤LoGoフォーム（電子申請等の簡易ツール）の導入支援（通年） ⑥情報セキュリティ研修、セキュリティ外部監査の実施（11月） ⑦第4次情報化計画の進捗管理（通年）	①契約締結（5月）、半導体不足に伴う納期遅延を回避するよう事業者と調整、10月に更新完了 ②半導体不足に伴う更新時期遅延を最小限にするよう事業者・担当者と調整、年度内（3月）更新完了 ③情報推進チーム等の通年eラーニング、管理職対象集合研修実施（7月） ④子育て・介護26手続の電子申請システム構築、条例改正を3月議会に提案 ⑤、情報化推進会議で説明（5月）。ワクチン接種業務や市民意識調査等18件でLoGoフォームを活用 ⑥情報セキュリティ研修（10～12月）、10課を対象に外部監査実施（予備調査：12月、本調査：1月） ⑦委員選任（8月）、懇談会開催（2月）	T2	
目標3 総合計画・行政改革推進・地域防災力の向上 第8次総合計画策定準備と計画の進行管理、地域の防災意識向上	1. 総合計画策定・進行管理 ①方針決定、人口推計、基礎データ整理（9月） ②策定事務局の設置（10月） ③市民委員会の開催（3月） ④討議課題集の作成（3月） ⑤総合計画、行政改革の進行管理（通年） 2. 地域防災力 ①要支援者名簿更新と個別避難計画作成（3月） ②自主防災組織支援事業補助金活用促進（3月） ③防災有志者組織の立ち上げ（3月） ④有用な防災協定の締結（通年） ⑤総合防災訓練の実施（9月）	1 ①策定方針を庁議で承認（7/19） ②事務局設置、キックオフ講演会開催（10/3） ③令和5年度に設置、開催予定 ④ワーキンググループ検討（10～12月）、策定本部会議で承認（1月）、議会全員協議会で説明（2回） ⑤事業評価委員会（3回）、重要指標の議会報告、決算委員会での総合計画検証を実施（9月議会） 2 ①新たな要支援者名簿の更新、避難計画要綱制定（7月）、22区をモデル地区に指定、作成着手 ②補助期間3年間延長決定（8月）、15団体申請 ③防災士検討会（6回）、防災士の会設立（2月） ④4事業者と協定締結 ⑤第39区対象に実施（160名）（9/3：精華小学校）	T2	
目標4 広聴広報の充実と公共施設適正化の着実な推進 民間手法の活用と外部評価の研究、個別施設の統廃合の着実な推進	①民間事業者と連携し、SNS、動画配信など電子媒体を用いた政策発信の充実（通年） ②ホームページの定期的な外部評価の研究実施（3月） ③コロナ対応での地区懇談会開催（5～7月） ④パブリックコメントの適切な運用（通年） ⑤適正配置計画の見直し（施設の完成年・統廃合方法等の対応案作成）着手（3月） ⑥坂上児童館、養正公民館の統合協議推進（3月） ⑦太陽光発電施設設置、笠原幼稚園保育園統合、小泉・北野保育園統合、施設跡地活用等、公共施設適正配置個別計画の支援（3月）	①中広と連携し、広報セミナーを開催（8/30）。ホームページ改善提案業務を委託（8/29～） ②外部評価の実施：インターネット（2月）、外部有識者の意見聴取（3月予定） ③13会場で開催（参加者493人） ④実施徹底とフォローアップ（63件：意見有9件12月末） ⑤施設洗い出し、現地確認、担当課意見聴取（5月）、分野毎の施設試案を作成、経費の再算定を実施 ⑥説明会開催（9/25、27）、地元関係者と意見交換（11～12月）実施、設計予算を3月議会に提案予定 ⑦パロ文化ホールでの太陽光発電の設置業者募集（1月）、統合施設の概略設計案作成、施設跡地利用を担当課と協議、計画推進に係る協議を随時実施	T3	
目標5 人財確保と人財育成、働き方改革の推進 優秀な人財確保と定年延長の対応、新しい時代の働き方改革の推進	①採用活動の早期化、PR方法の改善等の工夫による専門職等の人財確保（5月～3月） ②定年延長に対応する制度改正（3月） ③妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援措置に係る制度改正と周知（3月） ④新たなニーズに対応した研修（3月） ⑤人事庶務管理システムの運用研修（3月） ⑥第5次定員適正化計画、定数条例の確実な運用 ⑦ストレスチェックによる高ストレス対応を含めた適切な健康管理（通年） ⑧時間外勤務の確実な削減、年次休暇の計画的取得、職場環境の改善（通年）	①土木職採用試験の早期実施（5月）、随時必要人員確保のための試験を実施（4回） ②制度改正内容の周知（8/2政策会議）、12月議会に条例改正案を提案、職員説明会（2月） ③条例改正提案（9月議会）、ガイドブック改訂（10月）、説明会を開催（11月） ④DX研修等を実施 ⑤フォローアップを実施 ⑥計画に基づき採用を推進 ⑦ストレスチェック（8～10月）、説明研修会（12/27） ⑧庶務管理システム導入による時間外縮小、年休取得促進を継続、安全衛生委員会（5回）、職場巡視（2回）実施	T3	
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）		

＜兼務比率記載欄＞
40：60

目標設定：令和 4 年 4 月 1 日
評価：令和 5 年 2 月 8 日

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部
補職名・氏名	企画部次長（政策担当）佐々木 直美

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容		成果（評定時に記入）	
目標1	特命案件の庁内外との調整 特命案件事業を進めるため、庁内及び関係機関との連携・調整	①歴史的財産の市への寄付受領に関すること ②小泉・北野保育園の敷地拡張用地取得に関すること ③笠原幼保統合園敷地確保に関すること ④その他突発的な事案への対応	①地権者に「寄付～管理方法等に関するスキーム」を再確認、協議内容に双方で意見相違あり。5月以降、地権者側内部にて対応協議。11月に協議再開、現在も協議中 ②市有地返還（貸付地）に関し、市から居住者へ移転先候補地情報を随時提供。立退料概算額を提起（7月）。移転交渉継続中 ③笠原幼保統合施設の概略設計をほぼ固めた（12/6）結果、民間からの買増し不要、駐車場の一部取込み実施を確定。併行して幼保統合の在り方研究を継続中 ④旧大畑調理場・食器洗浄センターの今後の処分方針・公売方法を関係者と調整継続中	T2
目標2	庁内横断的課題に関する調整 事業を円滑に進めるため、庁内及び関係機関との連携・調整	①春日井市との広域連携事務の調整 ②ドッグラン設置の可能性研究（庁内検討会議運営） ③西浦記念館、道の駅など、これまでに生じた課題に関する所掌事務	①R4.7～8月に事務局会議・四者連携推進会議を開催（コロナ禍での今後の連携事業の在り方・方針を検討）。後期では商業活動分野を中心に、担当課単位で連携事業を広める協議に参加 ②検討会を新設し計5回開催（視察含む）。候補地については、R4年9月に政策会議へ中間報告した後「管理する側のやり易さ」を主軸とした選定方法に切り替え。管理方法や候補地案などの原案を取りまとめ予定 ③滝呂バイパス・財産区に関する庁内協議に同席し確認作業などをサポート	T2
目標3	庁内政策合意プロセスへの参画 政策合意過程へ参画し、諸課題等を捉え、事業の円滑遂行	①政策会議への参画 ②政策法務委員会への参画 ③市長ヒアリング（予算、総合計画ほか）への参画 ④市長指示事項のとりまとめと進捗管理	①政策会議に出席し、市長・副市長からの指示事項のとりまとめを実施 ②政策法務委員会に参画 ③市長ヒアリング等に出席し、市長・副市長からの指示事項のとりまとめを実施 ④細かな指示事項については中身の再確認をし、進捗を確認。市民からの要望書の中身を確認し、課題がないかのチェックを実施	T3
目標4				
目標5				
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部企画防災課兼移住定住推進室
補職名・氏名	課長 渡辺 武彦

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 新型コロナウイルス感染症への対応 市対策本部会議、ワクチン接種推進、臨時交付金、新生児特別定額給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金	①市対策本部会議の開催（月1回、随時） ②国・県のコロナ対策をうけ、市のコロナ対策等の取りまとめ ③ワクチン接種事務、広報対応、庁内調整 ④地方創生臨時交付金のR3事業の報告、R4事業の申請（実施計画） ⑤新生児特別定額給付金の支給（令和5年4月1日までに出生） ⑥住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給（通年）	①市対策本部会議を9回開催（病院長を6回招へい） ②市長緊急メッセージを发出、防災行政無線で感染防止を徹底 ③集団接種会場78回開設、定例記者会見（2回）、全員協議会（6回）で接種状況を報告、医師会理事会（7回）で接種協力依頼 4回目追加・Jパベックス・パソナ対応ワクチン接種への対応 ④R4交付限度額9.8億円の使途を庁内募集、6・9・12月議会に提案、議決、実施計画・実績等を県に報告、事業効果検証をHPで公表 ⑤支給決定368件（累計3,680万円） ⑥支給決定1,996件（累計2.0億円） ※電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金支給決定6,699件（累計3.3億円）（12月末現在）	T2	
目標2 第7次計画の進行管理と第8次計画の策定準備 第7次総合計画、総合戦略、国土強靱化計画の進行管理、討議課題集の作成	1 第7次総合計画等の進行管理 ①事業評価委員会による評価（6月）、見直し等への意見聴取 ②市議会による決算時の総計検証への対応（8月） ③総合計画や総合戦略、国土強靱化計画の進行管理 ④予算編成に向け、部課別課題一覧表の進行管理 ⑤地方創生推進交付金のR3事業の報告、R4事業の申請 ⑥企業版ふるさと納税の周知 2 第8次総合計画策定準備 ①策定方針の決定と人口推計及び基礎データ整理（9月） ②策定事務局設置（10月）と市民委員会開催（2月） ③7次総実績から討議課題集の作成（3月）	1①R3事業評価(8/9) R4事業追加を審議（2月） ②R4実行計画、R3重要成果指標を議会報告 ③④市長ヒアリング(6/22～30) 総計ヒアリング(8/1～5) R5総計事業を庁議報告（9/27） ⑤県指摘により対象事業を見直し。R3実績・R4内示額を庁議付議（4/27） ⑥HPを改善。3件受領 2 ①策定方針庁議承認(7/19) 人口推計・校区ごとデータ分析を策定本部会議（11/24）・議会全協（1/20）報告 ②策定事務局設置・キックオフ講演会（10/3）事業評価委員会(2/2・2/7) 素案提案、公募委員募集 ③策定WG（各3～4回開催10月～12月、素案調製し策定本部会議提案(1/10・23)、議会全協説明（1/20・2/16）多岐連他25団体と意見交換、職員提案会議（12/19・22・1/6）討議課題集完成予定（3月）	T2	
目標3 移住定住の推進、くまのがっこう子育て応援プロジェクト 人口対策中期戦略に基づくシティプロモーション、くまのがっこう周知	1 移住定住推進 ①「移住犬住」ペットと暮らしやすいまちPR動画制作 ②地域（脇之島）と連携した空き家活用研究 ③第2次人口対策中期戦略の進行管理 ④Youtube、インスタグラム等を活用したプロモーションやフェア等でのPR ⑤大学等へのPR（働こプロジェクト等、地元雇用促進） ⑥移住支援交付金の拡充、移住支援補助金の新設、PR 2 くまのがっこう（20周年）子育て応援プロジェクト ①図書館と連携した事業展開 ②ホームページの充実（関連事業の紹介）	1①アンケート調査（5、6月）、わんてらす出展（6/12）、kimimoと情報交換(7/8)、PR動画(3月完成予定) ②セミナーに参加(9/10春日井市)2/19開催のセミナーPR ③庁議報告（11/24） ④ポニーキャニオンにSNS広告配信を委託しYoutube、Instagramで配信（6/1～28）「ちょうどいいまちたじみ」3部作再生回数14万回（2/1現在）デジタルサイン配信（駅北庁舎、南北通路、総合庁舎） ⑤働こフェスPRのため近隣大学（6校）を訪問（5/16）、働こフェス出展（6/4・10/8） ⑥東京圏からの移住支援金（3件・260万円）、移住定住支援制度を創設（4件：200万円） 2 ①子育て応援プロジェクト（まなびパーク10/1～23）ジャッキー洋服コンテスト（応募210点） ②子育て応援プロジェクトをHP、広報でPR	T3	
目標4 第9次行政改革の推進とカイゼン報告等による生産性向上 行革大綱の進行管理、カイゼン提案取りまとめ、職員提案の報償	1 第9次行政改革の推進 ①9次行革の進捗管理シートの取りまとめ（6月） ②市民向け文書の発送回数を見直し ③国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化等に向けた情報収集 2 カイゼン報告や職員提案の募集 ①3年度カイゼン報告を横展開（5月） ②カイゼン報告等を取りまとめ、庁議報告（2月） ③職員の自由提案について随時募集 ④すべての報告・提案から選定し報奨（3月）	1①R3実績照会し、取りまとめて庁議報告（7/19）事業評価委員会審議（8/9）行革ヒアリング（8/1～8/5）実施 ②③他市事例、国の動向を調査研究 2 ①カイゼン募集、横展開事例を庁議報告（5/6）、R3優良事例を全庁的に横展開、照会実施（～9/25） ②庁議報告（上半期10月、最終2月） ③職員提案募集（5/6）2件提出・回答受領 ④優秀提案報奨（3月）	T3	
目標5 政策形成、総合調整 政策形成の各種会議の開催、とりまとめ、指定管理者制度総括	①政策会議、調整会議の開催 ②政策法務委員会付議案件等の事前相談・助言 ③政策課題説明会の開催（月1回） ④指定管理制度の総括、評価書の見直し ⑤各種広域行政の推進（広域連携、産官学連携、核融合科学研究所） ⑥防犯カメラの設置、次年度設置場所決定 ⑦組織横断事業の調整及び関係課協議開催 ⑧新規施策や事業の調査研究、調整 ⑨権限移譲の調整 ⑩5S＋Sの推進	①調整・政策会議21回開催、議題提出支援 ②政策法務委員会10回開催、10件を付議 ③政策課題説明会10回開催、説明者支援 ④指定管理者審査委員会11回出席、燃料費等高騰対策緊急支援金要綱制定、庁議決定（1/10） ⑤広域行政事務組合各種会議出席、春日井市連携協議、核融合研究所との各種会議出席、㈱パロールディンクス、日本郵便㈱との包括協定締結、MAG・官民連携事業展開 ⑥消防施設への設置に向けた協議実施 ⑦⑧⑩必要に応じ随時実施 ⑨R5移譲事務の受入れ調整、庁議付議（9/27）	T3	
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	（目標設定）	（成果）		

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部企画防災課
補職名・氏名	防災担当課長 大堀 泰宏

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
地域防災意識及び防災行動力の向上	①避難行動要支援対象者への意向調査及び名簿の更新(3月) ②避難行動要支援者の個別避難計画作成に着手(3月) ③要支援者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練支援(通年) ④児童・生徒への防災教育の実施支援(10月) ⑤自主防災組織支援事業補助金の活用促進、事業期間の延長又は終了の決定(12月) ⑥自主防災モデル地区の指定及び支援、地域力防災セミナーの開催(12月) ⑦危険ブロック塀除去補助金の活用促進(通年) ⑧防災有志者組織の立ち上げ及び市との連携活動(3月)	①次年度の名簿更新に向け新規要支援対象者(1,313名)へ意向調査を発送。名簿入力と最終確認を実施 ②作成実績1件。22区をモデル地区に指定(対象者59名)し自治会及び民生委員にて作成着手 ③施設へ計画作成及び訓練実施の支援通知を送付 ④10/18昭和小4年、10/28笠原中1年、11/17北陵中3年にて防災授業実施、PTA主催の防災教室を2件実施 ⑤15団体1,447千円の申請、補助期間3年延長を決定 ⑥10/30第1区防災訓練、11/6第30区防災フェスの支援を実施、第32区は継続支援中。1/28、29地域防災力向上セミナー開催(参加者18名) ⑦危険ブロック塀23件(内通学路12件)延324m除去 ⑧定例会(6回)を重ね「多治見市防災士の会」と称し組織化、活動方針等は3月総会で決定。9/3市防災訓練で連携して活動	T2	
庁内防災体制の強化と各種訓練の実施	①災害危険箇所の選定及び関係機関との合同調査(6月) ②有用な防災協定の締結(通年) ③県GIS災害情報収集システムの導入と運用(6月) ④災害時の施設利用(仮設住宅、災害ゴミ)の決定(3月) ⑤防災会議(3月)、国民保護協議会の開催(2月) ⑥総合防災訓練の実施(9/3精華小:第39区西坂町) ⑦災害対策本部設置訓練及びBCP訓練の実施(11月) ⑧情報伝達訓練(4月)、水防訓練(6月)、規律訓練(9月)、災害情報模範訓練(FMビビ)の実施(9月) ⑨新型コロナウイルス対策本部会議の運営(通年)	①5/26市内6箇所を選定し関係部署及び警察機関との現地調査及び検討会を実施し情報共有済み ②4/19医療品・生活物資提供、5/27リッカー提供、9/16駐車場提供(車中泊避難)、2/7物資輸送の締結完了 ③6/23関係課にシステム説明会を開催。出水期に向けた操作を習得。災対本部訓練で操作披露 ④仮設住宅の方針決定、災対本部訓練で報告し地域防災計画に反映。災害ゴミの方針(仮置場7箇所)決定 ⑤防災会議2/14開催、国民保護協議会は開催なし ⑥9/3第39区を対象に実施。総参加者数160人 ⑦水害編:4/25準備会議、5/11災対本部訓練実施、地震編:12/15災対本部訓練(BCP)実施(被害報告以外に発災後市民生活に密接な業務方針を検討・発表) ⑧年間計画のとおり各種訓練を実施 ⑨4月から毎月1回以上開催、1月末で全74回の運営	T2	
タイムラインの運用、防災情報の周知と定着化	①出水期におけるタイムラインの適正運用 ②タイムライン検討会の開催 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参画(多治見市長：副議長) ④地区タイムラインの策定支援(第11区平和町) ⑤防災行政無線戸別受信機設置補助金の活用促進 ⑥おとどけセミナー等における避難指示一本化、地域のハザード情報等の周知 ⑦実災害の対応	①7/4台風4号、9/17台風14号、9/22台風15号のステージI立上げ。関係機関への周知と情報共有 ②6/14多治見市タイムライン検討会を講演会形式で開催 ③2/1～2/2タイムライン防災・カンファレンス2022in東京に参加。他自治体職員と効果や課題等の意見交換を実施 ④第11区(平和町)の避難行動表(全世帯配付)の作成支援及び全区民対象の防災講演会を3/12開催決定 ⑤新規設置3件(視覚障がい者2件、高齢独居1件) ⑥おとどけセミナー32件、受講人数1,664人に実施 ⑦7/9～10大雨警報、7/19～20暴風警報、9/23～24大雨警報発表に伴う参集及び警戒を実施。住宅火災発生時の庁内連絡調整を実施(4件すべて時間外)	T3	
防災倉庫、避難所の設置・管理	①防災設置更新計画に基づく新規設置(1箇所：西坂第1集会所) ②防災倉庫設置更新計画の更新 ③現有備蓄品以外の必要物資導入の調査研究 ④防災資機材の定期点検及び不備事項の対応 ⑤防災資機材の維持管理 ⑥避難所運営マニュアルの適宜更新及び開設訓練の実施 ⑦避難所(福祉センター、笠原中央公民館)への非常用蓄電池の配備 ⑧避難所・防災倉庫マップの管理	①地元区長と連携・協議し1月新規設置工事完了 ②R6年度からR13年度までの更新計画(案)作成済み ③補助金を活用し避難所における生活環境確保資機材及び感染症対策用資機材を整備済み ④全58箇所を点検実施(6、7月)、不備物品等対応済 ⑤資機材の不具合等に対し適宜対応中 ⑥岐阜県ガイドラインの改訂等に伴う避難所運営マニュアル(新型コロナウイルス感染症対策編含む)を更新済み、6/7避難所開設訓練を福祉課等関係部署と実施 ⑦7月末に非常用蓄電池2台配備済み ⑧過年度分も含め最新の情報に更新(1月末)	T3	
災害被害の防止と情報伝達手段の適正な管理	①家具固定器具の設置及び防災事業PRの促進 ②緊急メール、防災アプリの普及啓発 ③ケーブルテレビ、FMビビ、ホームページ他による各種防災情報の配信 ④防災行政無線の運用管理、全国瞬時警報システムの運用管理 ⑤重点リモートセンシングの運用管理 ⑥県被害情報集約、安否情報、被災者支援システムの運用 ⑦特設公衆電話の設置・管理 ⑧クラウド型被災者支援システムの研究 ⑨5S+Sの徹底	①1件(3世帯)の設置完了。PR活動は継続実施中 ②おとどけセミナー、広報誌、ホームページ等機会あるごとに普及啓発を随時実施中 ③災害時の避難情報発令、新型コロナウイルス対策、熱中症予防対策他多岐にわたる情報提供を随時実施中 ④随時適正に管理、月1回のテストの実施 ⑤市内8か所のカメラ、6か所の雨量計を適正に管理 ⑥平時の訓練実施。有事には適正に運用中 ⑦平時の訓練実施。有事には適正に運用中 ⑧今年度中の導入は見送り。以後、他市の状況や国の財措置等を踏まえ、全庁的な議論が必要 ⑨各自、グループ及び課内にて適正に実行中	T3	
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	(目標設定)	(成果)		

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 電子媒体の「グレートアップ」と魅力的な市政情報の提供 SNS等のツールの活用と情報の戦略的な受配信	①ホームページ・インスタ・ 유튜브等のSNSの「グレートアップ」を図り、電子媒体を活用した政策発信の充実 ②民間事業者と連携し、効果的な市の施策や魅力の発信方法の研究・実施 ③ホームページの定期的な外部評価（モニタリング）手法の研究・実施（3月） ④新事業者と連携し広報紙（魅力的な紙面）の発行 ⑤YouTube、フェイスブック（登録者数+50人）、インスタ（フォロワー数+100人）、おりべネットワーク、FMPiPi、デジタルサイネージの活用 ⑥「暮らしの便利帳」の編集（2月） ⑦円滑なインターシップの受入れ（8月）	①HPリニューアルプロジェクト外会議（4回）で検討、職員アンケート実施（5月）HPの見直し決定（R4実施：イベント情報、SNS連携）、各種SNSの活用、DMOとの連携 ②中広と連携し、広報セミナーを開催（8/30）ホームページ改善提案業務を委託（8/29～） ③外部評価の導入、LOGOフォームを活用した市民アンケート実施（2月）有識者会議で意見聴取（3月予定） ④定例協議に加え、臨時協議を随時開催 ⑤SNS活用（登録者増）フォトコン開催（10～11月、応募1,815点）庁内向けSNSマニュアルの作成 ⑥校了（1月）広告依頼（商工会議所、医師会） ⑦13人のインターシップ受入（8/22～9/2）新規プログラム「暑さ対策セミナー」「広報セミナー」「フォトコン」を実施	T2	
目標2 市長の個別政策事項及び政策課題案件の検討と実施支援 重要な政策情報を収集整理するとともに市長の個別政策及び政策課題案件の確実かつ迅速な検討及び実施	①市長の個別提案事項等の整理及び関係部署との連絡調整、実施 ②政策課題案件の検討、調整及び実施支援 ③新型コロナウイルスに関する各関係機関との速やかな情報共有・連携・対応 ④市政アドバイザーの制度の積極的活用（担当課との連携・回答・所見の確実な実施）全体会議の開催、アドバイザーの人数拡大 ⑤重要政策情報の収集と整理（地元選出国會議員事務所、関係省庁との連絡調整）	①中国（キョウライ市）との連携関係、HPVワクチンの接種推進、その他個別事項等について関係部署と連携調整 ②政策課題等に係る案件について、外部関係者との連絡調整及び意見交換等・連携（随時）Web会議の設定・支援 ③新型コロナ関連全般について、関係部署・機関と連携し、スピード感をもって対応（随時） ④メール配信（毎月）全体会議を3年ぶりに開催（12/10、12/17、1/21）、提案（墓地、EV、スポーツ振興など）を所管課と共有、アドバイザー1名増 ⑤地元選出国會議員事務所の訪問（4月）	T2	
目標3 市民参加の促進 地区懇談会（年1回）、地域課題等に対する意見交換会やパブリックコメント、市民討議会の実施による市民参加意識向上	①地区懇談会の開催（13校区・コロナ対応含む）と希望する小学校区単位で地域課題等に対する意見交換会の開催（10～12月） ②市民ボランティアで構成された実行委員会による市民討議会の再開（コロナ対応含む）に向け、実行委員会の運営支援 ③市長への提言の募集と返信（随時） ④パブリックコメントの着実な実施徹底とフォローアップ ⑤市民意識調査の実施（WEB回答の強化）（8～12月） ⑥その他各種市民参加制度実施への働きかけ	①本庁舎建替をテーマに地区懇談会を開催（5～6月、参加者493人）、意見を聴取。地域課題等に対する意見交換会は開催希望なし ②今年度の開催延期を決定（8月）R5.7月の開催に向け、9月から実行委員会の活動再開、運営支援 ③市長への提言（66件・返信21件（12/31現在）） ④パブリックコメントの実施徹底とフォローアップ（63件（意見あり9件）12/31現在）、広報紙による周知 ⑤調査実施（8/24～9/30）WEB回答にLOGOフォームを導入し、回答、集計を効率化、調査委託料を減額（予算：3,213千円、契約額：1,524千円）高校生調査の回収率向上（54.4%→84.0%） ⑥市長への提言、メール等の対応（毎日）	T2	
目標4 秘書業務の確実かつ迅速な実施 市長・副市長業務が円滑に実施できるよう、秘書業務の確実かつ迅速な対応	①市長・副市長の確実な日程調整 ②市長会事務全般の実施 ③国・県等への効果的な要望活動の実施 ④関係者との円滑な渉外事務 ⑤市長活動日記「市長の部屋」の充実 ⑥陳情等への調整・対応 ⑦市長の資産公開（6月） ⑧市長交際費の執行と公表 ⑨四季の会の運営 ⑩叙勲褒章受章祝賀会の開催（8/1）及び叙勲褒章受章者の対応	①市長・副市長の確実な日程調整の遂行（毎日） ②市長会事務全般（7月全国、4月・10月県）R5.4月開催の県市長会の準備（日程、会場等の決定） ③市長会議を通じ、国・県へ各1件の要望 ④関係者との円滑な渉外事務実施 ⑤市長の部屋の充実（随時） ⑥陳情等への調整・対応、クイマー対応（随時） ⑦⑧交際費の適切な執行と公表、資産公開（7月） ⑨四季の会の運営（4、6、9、11、1月） ⑩感染予防対策を徹底し、3年ぶりに叙勲・褒章受章祝賀会を開催、特別感謝状贈呈式を併催（出席者72人）	T3	
目標5 緊急情報の迅速な収集・提供 災害や事故等の安全安心にかかる重要情報等の迅速な提供	①マスコミ等への適切かつ円滑な情報提供（定例記者会見の開催、随時情報提供） ②情報提供に関する職員研修の実施（11月） ③緊急情報等（災害、事故、事件等）の迅速な収集と対応 ④情報収集、提供のための体制の周知 ⑤5S+の徹底（市長・副市長室その他執務室の整理整頓）	①定例記者会見（毎月）・情報提供（毎日） ②広報スキルアップセミナー（8/30（中広連携））、広報担当者研修会（12/12・14（計3回））の開催 QRコード作成マニュアルの作成 ③④コロナ関係（HP・情報提供等）の対応 大雨（7月）事故・事件等、関係課との調整・情報収集と対応 ⑤市長・副市長室、炊事場・執務室等の整理整頓	T3	
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
標題		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	人事諸制度・しくみづくり 人財育成基本計画及び特定事業主行動計画の事業実施	1. 人財育成基本計画 ①定年延長に係る例規改正及び制度改正(3月) ②専門職の育成・配置等の研究(1月) 2. 特定事業主行動計画 ①育児短時間勤務・部分休業制度の利用しやすい環境づくり(1月) ②男性職員の配偶者出産前後の休暇・育児休業等に関する周知(年3回) ③女性職員の多様な働き方モデル事例紹介(年2回) ④「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援措置」に係る例規改正及び周知(3月) 3. 新型コロナ感染防止のための職場対応 ①感染拡大防止等の周知徹底 ②濃厚接触者の待機期間短縮のための取組	1. ①制度概要は第9回政策会議で周知。12月議会に定年条例と整理条例を提案し、可決 ②採用難及び育成の必要性から、前倒し採用について研究 2. ①制度周知を着実に実施 ②男女共同参画研修会で制度周知。育休取得者の感想を掲示板でPR済(11月、12月) ③2月以降掲示板で紹介予定 ④9月議会に改正条例を提案し、可決。ガイドブックを改訂し、第3回部課長会で周知(10月) 3. ①流行期に合わせ適切に実施 ②濃厚接触者となった幼児等 エッセンシャルワーカー職員に抗原検査キットを配布し、復帰時に非感染を確認	T2
目標2	定員適正化計画に基づく人財確保・職員配置 定員適正化計画に基づいた人財の確保並びに各課要望及び職員育成を考慮した職員配置	1. 確実な職員採用 ①採用時期を早める(5月)、PR方法の改善等の工夫による専門職の確保(3月) ②次年度採用試験(5・7・9月) ③任期付職員採用試験(年数回) ④新たな広報媒体の活用(2月) ⑤内定者の確実な採用(8月、10月) 2. 人事異動事務 ①定期異動に係るヒアリング実施(9、1月) ②昇格試験(管理職(11-12月)総括主査(12月)業務主任(2月))等による昇格者決定事務 3. 調理員及び清掃作業員の採用計画の前倒し決定(3月)	1. ①土木職は5月採用試験実施、必要人数確保。幼保職は子ども支援課から大学に対し働きかけ ②予定どおり着実に実施。10月(幼保職)、1月(資格職)にも追加実施 ③着実に実施し、事務職は若手2人を確保 ④マイナビ主催の就職説明会に参加(10月) ⑤採用者説明会を複数回実施。内定者確保に傾注 2. ①10月異動に関し9月に実施。4月異動に関し1月実施予定 ②管理職(11月)、総括主査(12月)、業務主任(1月)に試験実施 3. 該当職員の年齢構成と最近の採用実績から、毎年採用活動を行い、前倒し採用を進める方針を決定	T2
目標3	働き方改革及び人財育成 時間外の縮減、研修計画の実施及び会計年度任用職員制度の定着	①人事庶務管理システム定着のためのフォローアップ ②カイゼンによる時間外縮小・年休12日以上取得促進 ③月45時間超時間外勤務の検証 ④研修計画に基づいた研修の着実な実施 ⑤新規研修の実施(DX推進研修:情報課、プレゼンテーション研修) ⑥自主研修グループの活性化 ⑦会計年度任用職員の共済移行に向けた事務 ⑧会計年度任用職員の人事異動の研究 ⑨会計年度任用職員の採用数に関する定年延長の影響の研究	①フォローアップを実施 ②人為庶務管理システムにより時間外縮小、年休取得促進を継続 ③必要最小限であることを毎月確認 ④着実に実施 ⑤DX推進研修、プレゼンテーション研修(10月)実施済 ⑥2グループが活動 ⑦対象者の共済移行を実施(10月) ⑧各課長にアンケート調査実施。専門性が高い職員程異動が困難であることを確認 ⑨大きな影響を与えることを確認	T3
目標4	職員の健康管理の推進及び職場環境の改善 安全衛生・福利厚生等の職員に関する事業の推進	①ストレスチェックによる高ストレス者等への対応及び課長へのフィードバック(9~3月) ②新規採用職員等、心身不調者のサポートや管理職と連携強化し新たな心身不調者の発生抑制(通年) ③職員職場復帰支援(個別ケース会議、病休開始時・復帰後のフォローの強化) ④健康診断要精検者への受診勧奨強化(通年) ⑤特定保健指導(健康づくりプログラム)実施(9月) ⑥親睦会との連携による元気向上事業の実施(12月) ⑦安全衛生委員会の開催(専門家を招聘した職場巡視を含め年5回以上) ⑧職員の禁煙支援の実施(通年) ⑨職員懲戒審査委員会(年4回開催) ⑩職員のインフルエンザ予防ワクチン接種の実施	①ストレスチェックを実施(8月~)し、課長研修(12月)を通じてフィードバック ②着実に実施中 ③3人職場復帰済(病休職員7人⇒4人) ④着実に強化中 ⑤現在実施中 ⑥コロナ禍での参加に配慮し、元気upウォーキングを2月に実施予定 ⑦職場巡視2回を含め、5回実施済 ⑧対象者(20人程度)に個別に声掛けを継続 ⑨前期に2回、後期は1回実施済 ⑩昨年同様、市民病院において集団接種(103人接種)を実施	T3
目標5	目標管理制度の着実な実施・活用及び給与の適正な支払等 目標管理制度の着実な実施及び給与制度の着実な運用その他適正な人事管理	①組織目標設定及び成果評価の実施並びに庁内評価基準の調整(5月、2月)、新任部課長研修(4月) ②特別職報酬等審議会の設置、開催、答申取り纏め ③勤務評定結果に基づく昇格・昇給・勤勉手当支給 ④人事院勧告に基づく給与改定事務(12月) ⑤子どもの看護休暇対象年齢引上げ研究(5・12月) ⑥ノー残業デー等の徹底で職員健康管理意識の向上 ⑦給与支給、会計年度任用職員任用事務、共済・福利厚生、服務事務、法定調書作成の確実適正な執行 ⑧職員相談への対応(通年) ⑨自課の業務改善、5S+Sの推進(通年)	①着実に実施 ②特別職報酬等審議会の設置し、全3回開催。特別職の報酬等は、従前のとおりとすることを答申 ③着実に実施 ④12月議会に条例改正を提案し、原案通り可決 ⑤研究中 ⑥着実に実施 ⑦確実適正に実施 ⑧職員相談には適切に対応 ⑨着実に実施	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例: 自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		(目標設定)	(成果)	

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	企画部情報課
補職名・氏名	課長 山崎興一

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 基幹系、市内LAN系業務システムの円滑な運用	1. 基幹系業務システムの更新及び運用管理（通年） ①システム更新(R5.3)に向けた事業者、関係課の調整 ②ISDN回線サービスの終了に伴う税・料金等の口座振替データ処理方法の見直し ③基幹系システムの円滑な運用（口座振替、コンビニ収納、共通電算帳票購入を含む） 2. 文書管理・財務会計、グループウェアの更新及び運用管理（通年） ①システム更新(R5.3)に向けた事業者、関係課の調整 ②市内LANパソコンの調達・更新 ③インターネットブラウザの変更対応 ④人事異動等に伴う利用者権限の付与	1. ①半導体不足に伴う機器の納期遅延を回避するよう事業者と調整し、10月に更新を完了 1. ②指定金融機関3行とは新方式へ切替済。切替未実施の残り8行とは来年度切替で調整完了済 1. ③共通電算帳票を各課へ適切に納品（年2回） 2. ①半導体不足に伴う更新時期の遅延を最小限とするよう事業者・担当課と調整し、3月に更新完了 2. ②半導体不足を踏まえ、前倒しで契約締結し、130台を調達。11月までに各課へ配付済 2. ③変更準備のため9月～12月にOSアップデートを実施し、市内LAN系は1月に変更完了。基幹系はWin7端末が残る影響で来年度へ繰越 2. ④適切に実施	T2	
目標2 情報化施策全般	1. 自治体DXの推進（通年） ①職員向けDX研修の実施（情報化推進チーム等：通年eラーニング/管理職：7月集合研修） ②全国自治体システム標準化に向けた各課支援 ③マイナンバーカードを用いた電子申請の開始（3月） ④LoGoフォーム（電子申請等の簡易ツール）導入支援 ⑤RPA（入力等の自動化）の調査・研究 ⑥AIチャットボットの運用支援 2. 第4次情報化計画進捗管理（通年） ①地域情報化推進懇談会の開催 ②調達等に係るガイドラインの段階的整備（職員用パソコンの更新方針含む） ③情報格差対策（マイナンバーカード利活用等）	1. ①情報化推進チーム等120名対象に通年eラーニング実施。全部課長対象に集合研修を実施（7月） 1. ②各課業務フローを確認 1. ③3月システム構築。子育て・介護26手続の電子申請開始に伴う条例改正を3月議会で提案 1. ④⑤情報化推進会議で概要説明（5月）。LoGoフォームはワクチン接種業務や市民意識調査等（18件）で幅広く活用。RPAは税務課で試行効果検証中 1. ⑥AI用Q&Aデータ見直しを実施（8月、2月） 2. ①2月開催 2. ②Officeソフト調達について、R6年度以降に「サブスクリプション版」へ変更する方針案を作成 2. ③お届けセミナー・マイナポイント支援を実施	T2	
目標3 安全、安心で確実な情報セキュリティ対策	1. 安全、安心で確実な「情報セキュリティ対策」の実施（通年） ①システム利用職員向けセキュリティ研修の実施 ②セキュリティ外部監査の実施 2. 情報セキュリティポリシーの見直し（通年） 3. 情報セキュリティインシデントの把握・分析及び被害拡大防止等を迅速に行う「CSIRT」に向けた体制等の整備（通年） ①情報セキュリティマネジメント資格の取得推奨 ②実践的サイバー防御演習等の着実な受講 4. ネットワーク三層分離関連の更新（通年） 5. 市内資産管理システム及びネットワーク監視システムの適正な運用・更新（通年）	1. ①eラーニング実施（情報セキュリティ：10月～12月/マイナンバー：10月～3月）。県警サイバー攻撃対策係による集合研修（12月） 1. ②内部監査の結果報告と外部監査実施計画を情報化推進会議で報告（6月）。10課を対象に委託事業者による外部監査を実施（1月） 2. 国による「地方公共団体向けガイドライン」の改訂及びクラウド利用等を踏まえ、見直し案を作成 3. ①資格取得者2名増。これに加えて新規配属職員と会計年度任用職員がITパスポート取得 3. ②6名が受講（中級3名+初級3名） 4. 契約締結（5月）。3月更新 5. 適切に実施	T3	
目標4 新型コロナ対策及び他課への支援	1. 新型コロナワクチン接種記録システム（VRS）に関する支援（通年） ①ワクチン接種記録システムに係る運用支援 ②基幹系システム改修への対応 2. 業務の継続性を確保するための方策等（通年） ①非常時における通常業務の継続性を担保するためのICT-BCP《初動版》の維持及び模擬訓練の実施 ②リモート会議等に係る他課への支援 ③リモートワークとセキュリティ対策（アクセス制御等）の研究 3. 他課へのその他のシステムの支援（通年）	1. ①VRS接種対象者抽出・接種実績集計を実施（12月末時点：抽出26回、集計39回） 1. ②対象なし 2. ①11月訓練実施（机上訓練・停電時を想定した実地訓練） 2. ②調整会議への支援（年間25回）、ZOOM有料ライセンス契約を締結し、各課への貸出方法決定の上、運用開始（8月～） 2. ③複数事業者から情報収集 3. 戸籍システムの導入支援、選挙説明会支援、駅北文書引継会場設営支援、がん検診システム導入支援、その他研修支援 等	T3	
目標5 マイナンバー制度への対応	1. マイナンバー制度への対応（通年） ①必要に応じた例規改正 ②中間サーバープラットフォーム運用管理 ③関係課への情報提供・運用支援 2. 来庁者向けマイナポイント申請支援 3. コンビニ交付の研究 4. 5S+Sの推進（通年）	1. ①適正に実施 1. ②機器のファームウェア更新等、適正に実施 1. ③PIA（特定個人情報保護評価）評価見直しに係る各課への情報提供・国への修正報告（5月・1月） 2. 駅北庁舎におけるマイナポイント申請支援【12月末時点：11,845件(前年1,660件)】 3. 他市動向等について市民課と情報共有 4. 執務室等の整理整頓（毎週金曜日に清掃）	T3	
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）			

＜業務比率記載欄＞
60：40

目標設定：令和 4 年 4 月 1 日
評価：令和 5 年 2 月 8 日

組織名称	公共施設管理課
補職名・氏名	課長 佐々木直美

令和4年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）		
目標1 公共施設適正配置計画見直し作業 公共施設適正配置計画に基づく施設の統廃合等の推進	①適正配置計画の見直し箇所（施設）の抽出（前期） ②抽出した施設の現場の再確認・課題整理（前期） ③対象施設の利用状況データ等の収集（前期） ④対象施設の統合完成年・統廃合方法などの対応案作成（後期） ⑤関係法令との整合性の確認（後期） ⑥対応案に係るハード面での施設図面試案作成（通年） ⑦ハード面・ソフト面での経費概算計算（通年） ⑧対応案に対する関係各課からの意見聴取（通年）	①見直し対象施設の洗出し実施（5月中旬完了） ②対象施設の現地確認、担当課から意見聴取、残る課題の整理・施設の方向性を確認 ③施設白書データ更新を兼ねて収集（8月末） ④見直し後計画の概要をとりまとめし、各施設の統廃合方法・実施年度など見直しの原案作成・各課と再協議中 ⑤施設関係法令に従い、施設図面試案を作成 ⑥近い時期に検討する予定の施設を中心に試案を作成（市之倉校区、旭ヶ丘幼保、小中学校減築等） ⑦見直し案の経費算定を前期に実施。見直し案の各課協議にて一部変更した箇所について再度算定中 ⑧前期分は5月に完了、後期分は9月～11月に完了	T2	
目標2 養正公民館と坂上児童館の機能統合ほか計画の具体化 公共施設適正配置計画に基づく施設の統廃合等の推進	1. 養正公民館と坂上児童館の機能統合 ①地元や利用者への説明会開催・統合時期の決定（3月まで） ②機能統合に係る各施設の所管課及び指定管理者等との調整（通年） ③今後の坂上児童館の取扱いに係る地元調整（通年） ④駐車場整備に係る県との土地交換、使用貸借契約の締結（前期） 2. 上記以外の機能統合施設の選定 ①次期に進めるべき施設の庁内調整（関係課意見）（通年） ②対象施設の現場確認（通年） ③対象施設の課題整理（通年）	1. ①第3回説明会を9月25・27日に実施（51名出席、統合期限を明示）、地元関係団体と意見交換を繰り返し、設計予算を3月議会へ提出準備 ②課題・地元対応を庁内関係課と協議・情報共有 ③10～12月「坂上公民館を考える会」と意見交換、改修範囲の協議、改修案作成 ④土地交換契約締結（7月）、土地分筆登記（9月）。1月中旬に既存使用貸借契約の更新案を提示、再契約締結を完了予定（2月） 2. ①計画見直し作業の中で、今後の「実行計画」に計上すべき施設の候補を列挙 ②地球村、勤労者センター、意匠研究所ほかを確認 ③上記②施設の課題まとめ、施設所管課ごとに協議	T2	
目標3 他部署と連携した施設の方針等の策定 施設所管課と連携した施設方針等の策定。施設にかかる調整	①太陽光発電施設の設置に伴う事務調整などの支援 ②発達支援センター統合事業の設計支援 ③笠原中央公民館交流センター化工事に伴う調整等の支援 ④小泉・北野保育園統合・笠原幼保統合計画策定支援 ⑤かさほら福祉センター機能の見直し ⑥笠原児童館・診療所の移転後の財産（土地・建物）の今後の取扱い方法を選択 ⑦旧大畑調理場・食器洗浄センター・共栄調理場の移転後の財産（土地・建物）の取扱い・処分方法選定の支援 ⑧三の倉市民の里の機能見直しの支援 ⑨学校施設（余裕教室等）の有効活用方法選定	①環境課と協議を実施（5～6月、設置可能な施設を列挙）、バロー文化ホールでの設置業者募集要領原案を作成・提示。1月10日に環境課にて募集開始 ②建築住宅課設計担当者への設計概要・これまでの検討内容について引継完了（4月） ③工事に関する隣接機関への説明・引継ぎを実施 ④統合の概略設計案を作成し施設所管課へ提示 ⑤福祉課と一緒に関係外部機関と意見交換会実施（8月以降に全5回実施）。結論は検討継続見込み ⑥かさほら福祉センター関連も含め検討を継続中 ⑦関係課・関係業者・地権者との意見交換実施。処分方法の決定に向けて協議継続中 ⑧施設の現状確認、指定管理者・担当課・地元代表者と意見交換。当面の修繕工事実施を補完 ⑨現状での空き教室を推定、減築の具体例を想定。説明を順次開始（市之倉小、脇之島小、校長会・教頭会）	T3	
目標4 公共施設マネジメントの推進 公共施設マネジメントの推進にかかる計画の周知、公民連携事業の調査研究	①公共施設適正配置計画に関する周知（通年） ②「PFI手法優先的検討規程」策定、公民連携事業（PPP/PFI事業）の調査研究（通年） ③包括施設管理に関する調査研究（通年） ④公共施設白書の更新（10月） ⑤公共施設カルテの更新（通年） ⑥公共施設マネジメントの観点での施設統廃合、転用、減築等の調査研究（通年）	①計画見直し作業の各課意見照会等を通じて周知 ②規定案を作成済み。政策会議に提案予定（3/10） ③包括施設管理に関する情報を課内で共有 ④白書データ更新完了（9月15日政策会議報告） ⑤カルテのデータを随時、加除修正実施 ⑥関係誌やネット情報を受け、課員にて情報共有。PFI研究会等の主宰するZOOM会議へ参画（全5回）	T3	
目標5 公共施設長寿命化の推進 公共施設長寿命化計画に基づく公共施設の適正管理の推進、支援。公共施設等整備検討委員会の運営	①公共施設等整備検討委員会の運営（5、9月開催） ②大規模修繕事業の選定（長寿命化計画に基づく予防保全工事含む）（5～10月） ③低濃度PCB処理のための情報集約 ④公共施設の適切な保全の推進（点検マニュアルを活用した施設管理者への指導助言）（通年） ⑤アスベスト含有調査（仕上げ材）の実施（5～10月） ⑥5S+Sの徹底（通年）	①委員会を5月11日に開催。9月は書面会議にて実施 ②各課から出された保全工事などの優先順位案を作成（8月末） ③当該PCB対象施設を概ね確認。環境課と協力して全庁的にPR（9月14日政策会議） ④点検マニュアルを改訂後、4月26～27日開催の勉強会にてマニュアル・実地指導（参加数：全16施設、20名） ⑤調査委託を7月に発注。中間報告を対象施設に事前通知して工事予算額の精緻化を支援 ⑥課員同士で整理整頓を確認、毎週末の清掃に参加	T3	
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）		